

国際ワークショップの報告要旨

モザンビーク

独立前後農村の再編成

象が争う時、被害を受けるのは草だ

バーティル・エゲロ

はじめに

1975年に独立したモザンビークは「革命的社会主義」の開発戦略を掲げ、最初の5年間は成功した。この間、隣国ジンバブエの解放闘争を支援し、南アフリカ共和国（以下、南ア）に対抗してきた。経済的には経済の多角化を図り、SADCCに加盟し南ア依存を減らそうとしてきた。

1980年代初め以降、引き続き旱魃と「モザンビーク抵抗運動」(MNR)の被害によって経済成長は急激に下降した。その根源は植民地支配とその抵抗の歴史にある。

植民地期における危機の根源

モザンビークの国土は日本の約2倍、人口は1200万人でその3分の2は海岸平野に定住する。南部にある首都マプトは南ア貨物の積出港。中部のベイラはジンバブエ、マラウイ貨物の積出港。また多くのモザンビーク人が南ア鉱山に出稼ぎに出ている。中南部はポルトガル人農場や大エステートがあり、ザンベジ川以北ではアフリカ人小農が散在していた。小農は強制労働、強制裁培を通じて徐々に白人農業の商品経済に巻き込まれていった。

貨幣経済の侵透、南アへの出稼ぎにもかかわらず小農の階層分化は進まなかった。植民地政府は反植民地運動の緩衝帯として中農層の育成を図った。1950～60年代、協同組合が奨励され34の組合が創られた。しかし、その活動が活発になるにつれ競争を嫌った白人農場主は、政府に働きかけて

その活動を抑制した。

独立と農村再編成の新戦略

1974年9月休戦協定が結ばれ、暫定政府が樹立された。フレリモは社会主義を標榜した。解放闘争中、フレリモは伝統的首長や植民地体制の手先(régulos)の支援も受けていた。新政府の政策は「民族ブルジョワジー」(商人、店主、自営業者、工場主)の根絶を目ざし、農村では中小規模の白人農場主、アフリカ人小規模農場主がその対象となった。フレリモによるこれらの政策が明確化したのは77年2月の第3回党大会であった。農村では集村化のため「共同村」が創られた。生産は国営農場、生産者協同組合に組織化されることになった。これにより小農の生産性を高め、近代化された農村社会の生産者とすることが目的とされた。特に国営農場はポルトガル人の流出によって生産低下した農業を短期間に回復するため国家により多額の投資が行なわれた。

今この過程をハーメレの調査でみると、1950年代に「リンポポ農工エステート」(CAIL)が創られ、多くのアフリカ人が従来の農地から追い出された。その緊張緩和のため政府は一部アフリカ人の入植を許した。

独立後、ポルトガル人が放棄したCAILに「ダイナマイジング・グループ」(DG)が創られ自己管理したが、1977年国営農場に移行した。

政治参加と農村開発

植民地の崩壊は同時に人民の民主的参加による国家建設の始まりでもあった。フレリモはまずDGを村や職場に創った。ついで77年人民議会のための選挙が実施され、婦人組織、青年組織、労働者組織が創られた。

これら新しい組織はフレリモの監督下に置かれ、干渉を受けた。同時に多くの組織ではエリート主義が助長された。このような中央統制下の民主化は大きな矛盾をはらんでいた。

この間、農村では協同組合、小農は無視された。商店には消費財はなく、小農は市場向け生産へのインセンティブを失った。また南アへの出稼ぎ者の激減、港湾・鉄道での失業者の増大、MNRの被害、旱魃が経済危機に追い打ちをかけた。

不安定化工作：その方法と結果

不安定化工作はアメリカに支持された南アの地域覇権戦略である。モザンビークに対する不安定化工作は、まず出稼ぎ労働者とマプト向け貨物の削減による経済的打撃、ついでMNRによるインフラ、政府・党代表部、教育・保健施設、農民への破壊活動であった。このため農民は自給生産もできず都市に流出した。この結果、フレリモは1984年3月南アとヌコマチ協定を締結した。MNRの破壊活動の結果、現在約400万人の農民が難民となり、700万人が食糧不足に悩み、15万人が殺され、35万人が死に、2500以上の学校、800の医療施設が破壊され、農産物流通機構も麻痺した。

農村再編成の新たな戦略に向けて

この結果、政府は社会主義国家建設の目標を一時棚上げし、(1)政府の介入の縮小、(2)民営化と市場メカニズムの復活、(3)資本主義的活動への制約

の除去の方策を採った。特に農村では小農を優遇しているが、社会階層の分化は極力避けようとしている。

再びハーメレによると、CAILは七つの国营農場(7500ha)、13の協同組合(2200ha)、440戸の中農(8700ha)1万4000戸の小農(1万ha)に再編成された。

土地は依然国有であるが、都市周辺の緑地帯は50年間貸与の小作地となった。農産物流通機構も国营AGRICOMから民間に移譲され、価格統制ははずされ生産者価格は上昇した。また世銀・IMFとの合意の下に1987年1月から「経済復興計画」が実施された。この結果、都市への食糧供給の半分はまかなえるようになった。

回顧と展望

これらの変化は始まったばかりで評価はむずかしいが、階層分化、階級形成が起りつつある。政府の投資は経済的効率のよい中農に集中し、外国援助も民間部門に集中している。マプトの緑地帯の協同組合を除いて全国的に協同組合は依然発展していない。

ロッシュによると、リンポボ川低地では小農の階層分化が進んでいる。一部の南ア出稼ぎ労働者は「農村の労働貴族の性格をおび、小資本家階級になる可能性もある」。この変化のなかで資源の配分をめぐる、民間と公共部門とが結託して新たな「企業家」層も生じつつある。

要するにフレリモの目ざした社会主義国家建設計画は今日失敗し、経済復興が優先されている。換言すれば、宗主国なしの植民地経済構造＝資本主義的近代化が起りつつある。この傾向が続けば今後モザンビークはますます南アとの結びつきを強めてゆくと思われる。

(Bertil Egerö: スウェーデン国際開発庁, 抄訳: 林見史)